

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 竹晴
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 小宮山 雄己
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営管理本部長 小宮山 雄己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会 計 期 間	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2020年5月1日 至2020年7月31日	自2019年5月1日 至2020年4月30日
売上高 (千円)	5,421,266	4,874,218	21,158,305
経常利益 (千円)	237,236	166,482	1,082,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	137,382	101,124	673,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,827	99,859	667,028
純資産額 (千円)	3,741,860	4,269,588	4,221,220
総資産額 (千円)	6,977,100	7,336,448	7,163,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.82	6.55	43.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	58.1	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間、第20期及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善により、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の経済活動については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2019年には前年比19.7%増の約2兆1,048億円（出所：株式会社電通「2019年 日本の広告費」）となり高い成長を示しました。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアが普及する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングカンパニー をスローガンに掲げ、ソーシャルメディアマーケティング*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」「Webridge」「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、当社グループのコアアセットである、日本国内で蓄積されたマーケティングデータやノウハウ、基盤開発を活用し、顧客のマーケティング戦略を支援するソリューションを開発することに注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,874,218千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は171,296千円（前年同期比26.4%減）、経常利益は166,482千円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,124千円（前年同期比26.4%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

<インターネットマーケティング事業>

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルメディアマーケティングを軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。

競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、DX領域への参入や収益性及び生産性の向上を目的とした構造改革を実施いたしました。更に、ヘルスケア関連領域での専門性及び優位性の向上を目指し、事業構造の転換を推し進めた一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行業界等の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は1,978,264千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は74,055千円（前年同期比15.0%減）となりました。

<アドテクノロジー事業>

市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」に加えて、グローバルのパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「Webridge」を展開いたしました。グローバル展開については継続し、将来的にはASEAN No.1のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進いたします。

また、B to Bマーケティング支援型のDSP*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗型広告顧客案件の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は3,407,559千円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は197,405千円（前年同期比31.7%減少）となりました。

*1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。

*2 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのこと。広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95,620千円増加し、6,543,763千円となりました。主な要因は、売掛金の増加294,047千円、現金及び預金の減少207,599千円によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77,247千円増加し、792,685千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加100,044千円によるものであります。

これらの結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ172,868千円増加し、7,336,448千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ183,047千円増加し、2,679,920千円となりました。主な要因は、買掛金の増加223,328千円、未払法人税等の減少43,824千円によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ58,548千円減少し、386,939千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少58,584千円によるものであります。

これらの結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ124,499千円増加し、3,066,859千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48,368千円増加し、4,269,588千円となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少46,346千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上101,124千円によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	15,571,000	-	898,887	-	869,887

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年 4 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年 7 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	122,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,446,800	154,468	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	15,571,000	-	-
総株主の議決権	-	154,468	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2020年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルスピード	東京都渋谷区 円山町 3 番 6 号	122,000	-	122,000	0.78
計	-	122,000	-	122,000	0.78

（注） 上記は、直前の基準日（2020年 4 月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第 1 四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、その数は134,900株であり、他に単元未満の自己株式が46株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,965	3,712,366
受取手形及び売掛金	2,198,082	2,492,130
前払費用	99,334	107,710
未収入金	22,994	17,811
その他	208,979	214,951
貸倒引当金	1,214	1,207
流動資産合計	6,448,143	6,543,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,566	230,599
減価償却累計額	127,247	131,808
建物(純額)	103,318	98,790
工具、器具及び備品	245,351	246,496
減価償却累計額	222,827	225,100
工具、器具及び備品(純額)	22,524	21,396
その他	30,544	30,687
減価償却累計額	12,057	14,536
その他(純額)	18,487	16,151
有形固定資産合計	144,330	136,338
無形固定資産		
ソフトウェア	8,084	7,352
のれん	126,755	119,999
その他	52	52
無形固定資産合計	134,891	127,403
投資その他の資産		
投資有価証券	71,969	172,013
関係会社株式	28,540	27,092
破産更生債権等	192,171	191,961
繰延税金資産	105,550	101,363
差入保証金	194,135	193,840
その他	66,263	64,877
貸倒引当金	222,415	222,205
投資その他の資産合計	436,214	528,944
固定資産合計	715,437	792,685
資産合計	7,163,580	7,336,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 4 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,623,105	1,846,434
1年内返済予定の長期借入金	234,336	234,336
未払金	165,363	179,856
未払法人税等	109,808	65,983
未払消費税等	101,268	73,050
賞与引当金	74,700	92,200
その他	188,290	188,059
流動負債合計	2,496,872	2,679,920
固定負債		
長期借入金	407,608	349,024
資産除去債務	30,320	30,320
その他	7,559	7,595
固定負債合計	445,488	386,939
負債合計	2,942,360	3,066,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	2,480,578	2,535,356
自己株式	46,885	52,029
株主資本合計	4,202,467	4,252,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	114
為替換算調整勘定	13,403	13,722
その他の包括利益累計額合計	13,489	13,837
非支配株主持分	5,262	3,649
純資産合計	4,221,220	4,269,588
負債純資産合計	7,163,580	7,336,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
売上高	5,421,266	4,874,218
売上原価	4,399,913	3,869,930
売上総利益	1,021,352	1,004,288
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	363,532	378,354
地代家賃	64,371	60,583
貸倒引当金繰入額	1,533	216
賞与引当金繰入額	21,900	17,500
減価償却費	9,115	9,780
のれん償却額	4,441	6,756
その他	326,767	360,233
販売費及び一般管理費合計	788,596	832,991
営業利益	232,756	171,296
営業外収益		
受取利息	191	21
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1,166	-
消費税差額	-	1,161
雑収入	9,594	-
その他	727	355
営業外収益合計	11,680	1,539
営業外費用		
支払利息	724	890
支払手数料	1,709	1,649
為替差損	4,054	924
持分法による投資損失	-	1,448
その他	712	1,440
営業外費用合計	7,200	6,353
経常利益	237,236	166,482
税金等調整前四半期純利益	237,236	166,482
法人税、住民税及び事業税	92,922	62,796
法人税等調整額	6,574	4,174
法人税等合計	99,497	66,970
四半期純利益	137,739	99,511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	357	1,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,382	101,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	137,739	99,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	29
為替換算調整勘定	3,086	318
その他の包括利益合計	3,088	347
四半期包括利益	140,827	99,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,470	101,472
非支配株主に係る四半期包括利益	357	1,612

【注記事項】

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり）

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 4 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 7 月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,100,000	1,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
減価償却費	9,918千円	10,269千円
のれんの償却額	4,441千円	6,756千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自2019年 5 月 1 日 至2019年 7 月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月14日 取締役会	普通株式	46,712千円	3.0円	2019年 4 月30日	2019年 7 月 9 日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自2020年 5 月 1 日 至2020年 7 月31日）

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月19日 取締役会	普通株式	46,346千円	3.0円	2020年 4 月30日	2020年 7 月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日 至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,068,933	3,257,992	5,326,925	94,340	5,421,266
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,287	661,359	679,647	28,720	708,368
計	2,087,221	3,919,352	6,006,573	123,060	6,129,634
セグメント利益	87,080	289,133	376,213	9,557	366,656

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業
(情報メディアサイトの運営)、クリエイティブ事業(ウェブサイトを制作等)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	376,213
「その他」の区分の利益	9,557
セグメント間取引消去	934
全社費用(注)	134,835
四半期連結損益計算書の営業利益	232,756

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自2020年5月1日 至2020年7月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,956,268	2,758,377	4,714,645	159,573	4,874,218
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,995	649,182	671,178	40,043	711,222
計	1,978,264	3,407,559	5,385,824	199,616	5,585,441
セグメント利益	74,055	197,405	271,461	26,673	298,135

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業（情報メディアサイトの運営）、クリエイティブ事業（WEBサイト及びLP制作等）を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	271,461
「その他」の区分の利益	26,673
セグメント間取引消去	934
全社費用（注）	127,773
四半期連結損益計算書の営業利益	171,296

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 5 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益	8円82銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	137,382	101,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	137,382	101,124
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,570,954	15,440,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年 6 月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....46,346千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年 7 月14日

(注) 2020年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平野 礼人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片山 行央 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。